平成22年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年10月29日

上場会社名　株式会社 長府製作所　　上場取引所　東
コード番号　5946　URL　http://www.chofu.co.jp/
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 川上　康男
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役　(氏名) 橋本　和洋　TEL 083-248-2777
四半期報告書提出予定日　平成22年11月9日
配当支払開始予定日　—
四半期決算補足説明資料作成の有無　:　無
四半期決算説明会開催の有無　:　無

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年12月期第3四半期の連結業績(平成22年1月1日～平成22年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)　(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年12月期第3四半期	35,868	5.2	2,802	155.2	3,598	103.5	2,116	148.9
21年12月期第3四半期	34,089	—	1,098	—	1,768	—	850	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年12月期第3四半期	60.92	—
21年12月期第3四半期	24.48	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年12月期第3四半期	113,057	101,463	89.7	2,920.55
21年12月期	111,423	100,429	90.1	2,890.78

(参考) 自己資本　22年12月期第3四半期　101,463百万円　21年12月期　100,429百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年12月期	—	14.00	—	14.00	28.00
22年12月期	—	14.00	—		
22年12月期(予想)				14.00	28.00

(注)当四半期における配当予想の修正有無　無

3. 平成22年12月期の連結業績予想(平成22年1月1日～平成22年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	49,500	3.5	4,300	61.4	5,500	66.6	3,400	95.1	97.87

(注)当四半期における業績予想の修正有無　無

4. その他　（詳細は、【添付資料】P. 3「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動　無

新規　―社　（社名　　）、　除外　―社　（社名　　）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用　有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更　無

② ①以外の変更　無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	22年12月期3Q	35,980,500株	21年12月期	35,980,500株
② 期末自己株式数	22年12月期3Q	1,239,413株	21年12月期	1,239,239株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	22年12月期3Q	34,741,135株	21年12月期3Q	34,741,327株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

１．当四半期の連結業績等に関する定性的情報 …… 2
（１）連結経営成績に関する定性的情報 …… 2
（２）連結財政状態に関する定性的情報 …… 2
（３）連結業績予想に関する定性的情報 …… 3
２．その他の情報 …… 3
（１）重要な子会社の異動の概要 …… 3
（２）簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 …… 3
（３）会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 …… 3
３．四半期連結財務諸表 …… 4
（１）四半期連結貸借対照表 …… 4
（２）四半期連結損益計算書 …… 6
（第３四半期連結累計期間） …… 6
（３）四半期連結キャッシュ・フロー計算書 …… 7
（４）継続企業の前提に関する注記 …… 8
（５）セグメント情報 …… 8
（６）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 …… 8

１．当四半期の連結業績等に関する定性的情報

（１）連結経営成績に関する定性的情報

当第３四半期連結累計期間におけるわが国経済は、アジアを中心とする海外経済の改善や政府の経済対策の影響により、景気は緩やかな回復基調にあるものの、依然として雇用・所得環境は厳しく、円高やデフレによる影響懸念も加わり、先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社グループの商品需要とも関係の深い建築業界におきましては、住宅エコポイント制度や住宅ローン金利の低下をはじめとする一連の政策対応の効果により、持家の新設住宅着工戸数が前年同月比で改善されるなど、緩やかな回復が継続しております。

このような状況の中、当社グループにおきましては、お客様視点にたった営業活動を最優先しながら、環境関連商品であります「エコフィール」、「エコワイター」、「エコキュート」、「エコウィル」、「エネファーム」、「エコジョーズ」などの重点商品の市場でのシェアアップを図り、アフターサービス体制の充実に努めてまいりました。

売上高を製品別に見ますと、給湯関連機器につきましては、国内においては、「エコフィール」、「エコキュート」、「エネファーム」の環境関連商品が補助金制度等による後押しもあり順調に販売台数を伸ばしました。また、豪州向けのガス瞬間給湯器の輸出も好調に推移し、全体で191億83百万円（前年同期比6.9％増）となりました。空調関連機器につきましては、ヒートポンプ式空調システム「快適エアリー」の販売開始により、全体で105億35百万円（同8.5％増）となりました。システム関連機器につきましては、全体的に売上が不調でありましたことから27億96百万円（同11.6％減）となりました。ソーラー関連機器につきましては、太陽光発電の販売増と太陽熱利用給湯システム「エネワイター」のリース販売開始により、全体で13億54百万円（同8.7％増）となりました。その他は20億円（同1.3％減）となりました。

この結果、当第３四半期連結累計期間の売上高は358億68百万円（同5.2％増）となりました。また、利益面につきましては、製造固定費や販売費及び一般管理費の圧縮をはじめ、トータルコストの低減にとり組みました結果、営業利益は28億2百万円（同155.2％増）、経常利益は35億98百万円（同103.5％増）となりました。これに法人税等を計上し、四半期純利益は、21億16百万円（同148.9％増）となりました。

品目別売上高の状況

	当四半期（平成22年12月期第３四半期）		
	金額（百万円）	構成比（％）	前年同四半期比（％）
給湯関連機器	19,183	53.5	6.9
空調関連機器	10,535	29.4	8.5
システム関連機器	2,796	7.8	△11.6
ソーラー関連機器	1,354	3.8	8.7
その他	2,000	5.5	△1.3
合　計	35,868	100.0	5.2

（２）連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

当第３四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ16億34百万円増加し、1,130億57百万円となりました。主な増減としましては、投資有価証券が53億90百万円、土地が13億14百万円、有価証券が4億87百万円増加し、減少は、現金及び預金が37億6百万円、受取手形及び売掛金が20億37百万円などであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ5億99百万円増加し、115億93百万円となりました。主な増減としましては、短期借入金が4億78百万円、退職給付引当金が3億26百万円、設備関係未払金が1億72百万円増加し、支払手形及び買掛金が3億76百万円減少しました。

純資産は、前連結会計年度末に比べ10億34百万円増加し、1,014億63百万円となりました。主な増減としましては、利益剰余金が11億44百万円増加し、その他有価証券評価差額金が1億9百万円減少しました。その結果、自己資本比率は89.7％となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第３四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ14億61百万円増加し、45億8百万円となりました。

営業活動の結果得られた資金は47億56百万円となりました。これは主として、税金等調整前四半期純利益や減価償却費、売上債権の減少などによるものであります。

投資活動の結果使用した資金は27億70百万円となりました。これは主として、投資有価証券の取得による支出によるものであります。

財務活動の結果使用した資金は5億20百万円となりました。これは主として、配当金の支払によるものであります。

（３）連結業績予想に関する定性的情報

通期の業績予想につきましては、前回予想（平成22年８月３日発表）からの変更はありません。

なお、本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

２．その他の情報

（１）重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

（２）簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

１．簡便な会計処理

①棚卸資産の評価方法

当第３四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、一部実地棚卸を省略し、第２四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

②固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

２．四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

（３）会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

該当事項はありません。

３．四半期連結財務諸表

（１）四半期連結貸借対照表

（単位：百万円）

	当第３四半期連結会計期間末 （平成22年９月30日）	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 （平成21年12月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,525	12,231
受取手形及び売掛金	7,580	9,617
有価証券	7,606	7,119
商品及び製品	3,698	3,505
仕掛品	395	388
原材料及び貯蔵品	1,194	1,039
繰延税金資産	433	460
その他	71	53
貸倒引当金	△15	△16
流動資産合計	29,491	34,399
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,004	5,180
機械装置及び運搬具（純額）	1,401	1,580
土地	14,059	12,745
その他（純額）	483	552
有形固定資産合計	20,950	20,059
無形固定資産	326	377
投資その他の資産		
投資有価証券	60,076	54,686
長期貸付金	664	635
長期預金	500	500
繰延税金資産	711	426
その他	338	341
貸倒引当金	△2	△3
投資その他の資産合計	62,288	56,586
固定資産合計	83,565	77,024
資産合計	113,057	111,423

（単位：百万円）

	当第３四半期連結会計期間末 （平成22年９月30日）	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 （平成21年12月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,113	4,489
短期借入金	2,340	1,862
未払法人税等	994	873
賞与引当金	255	195
製品補償損失引当金	194	300
その他の引当金	65	89
未払費用	1,105	945
預り金	850	845
設備関係未払金	229	57
設備関係支払手形	18	38
その他	243	436
流動負債合計	10,412	10,132
固定負債		
長期借入金	－	24
退職給付引当金	884	558
その他の引当金	34	29
その他	262	247
固定負債合計	1,181	861
負債合計	11,593	10,994
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,000	7,000
資本剰余金	3,568	3,568
利益剰余金	93,008	91,864
自己株式	△2,603	△2,603
株主資本合計	100,972	99,829
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	490	599
評価・換算差額等合計	490	599
純資産合計	101,463	100,429
負債純資産合計	113,057	111,423

（２）四半期連結損益計算書
（第３四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　平成21年１月１日 至　平成21年９月30日）	当第３四半期連結累計期間 （自　平成22年１月１日 至　平成22年９月30日）
売上高	34,089	35,868
売上原価	26,214	26,440
売上総利益	7,874	9,428
販売費及び一般管理費	6,775	6,625
営業利益	1,098	2,802
営業外収益		
受取利息	111	71
有価証券利息	488	655
受取配当金	102	98
仕入割引	47	－
不動産賃貸料	205	232
その他	141	208
営業外収益合計	1,097	1,266
営業外費用		
支払利息	18	11
売上割引	170	172
不動産賃貸費用	101	106
有価証券売却損	4	3
為替差損	73	116
その他	59	59
営業外費用合計	427	470
経常利益	1,768	3,598
特別利益		
前期損益修正益	0	－
投資有価証券売却益	1	10
その他	0	7
特別利益合計	2	18
特別損失		
固定資産処分損	17	7
投資有価証券売却損	3	4
投資有価証券評価損	340	166
その他	2	0
特別損失合計	364	179
税金等調整前四半期純利益	1,405	3,437
法人税、住民税及び事業税	806	1,506
法人税等調整額	△250	△185
法人税等合計	555	1,320
四半期純利益	850	2,116

（３）四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　平成21年１月１日 至　平成21年９月30日）	当第３四半期連結累計期間 （自　平成22年１月１日 至　平成22年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,405	3,437
減価償却費	1,165	1,115
賞与引当金の増減額（△は減少）	55	60
退職給付引当金の増減額（△は減少）	384	326
その他の引当金の増減額（△は減少）	△190	△126
受取利息及び受取配当金	△702	△825
支払利息	18	11
有価証券及び投資有価証券売却損益（△は益）	6	△3
為替差損益（△は益）	92	121
有形固定資産除却損	17	7
投資有価証券評価損益（△は益）	340	166
売上債権の増減額（△は増加）	2,524	2,036
たな卸資産の増減額（△は増加）	1,258	△355
仕入債務の増減額（△は減少）	△839	△376
その他	△617	△273
小計	4,922	5,323
利息及び配当金の受取額	730	829
利息の支払額	△18	△11
法人税等の支払額	△107	△1,385
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,526	4,756
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の売却による収入	7,075	4,870
有形及び無形固定資産の取得による支出	△565	△1,819
有形及び無形固定資産の売却による収入	56	14
投資有価証券の取得による支出	△12,863	△15,399
投資有価証券の売却による収入	3,120	3,536
定期預金の預入による支出	△1,316	－
定期預金の払戻による収入	826	6,050
預り保証金の返還による支出	△51	5
貸付けによる支出	△22	△29
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,739	△2,770
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△500	478
長期借入金の返済による支出	△46	△24
配当金の支払額	△972	△972
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,520	△520
現金及び現金同等物に係る換算差額	△19	△4
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	247	1,461
現金及び現金同等物の期首残高	3,937	3,046
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,184	4,508

（４）継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

（５）セグメント情報
〔事業の種類別セグメント情報〕
前第３四半期連結累計期間（自　平成21年1月1日　至　平成21年９月30日）
当社グループは、住宅関連機器の総合メーカーとして、同一セグメントに属する給湯関連機器、空調関連機器等の製造販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

当第３四半期連結累計期間（自　平成22年1月1日　至　平成22年９月30日）
当社グループは、住宅関連機器の総合メーカーとして、同一セグメントに属する給湯関連機器、空調関連機器等の製造販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

〔所在地別セグメント情報〕
前第３四半期連結累計期間（自　平成21年1月1日　至　平成21年９月30日）
本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90％超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当第３半期連結累計期間（自　平成22年1月1日　至　平成22年９月30日）
本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90％超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

〔海外売上高〕
前第３四半期連結累計期間（自　平成21年１月１日　至　平成21年９月30日）
海外売上高は、連結売上高の10％未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当第３四半期連結累計期間（自　平成22年１月１日　至　平成22年９月30日）
海外売上高は、連結売上高の10％未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

（６）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。